

令和4年度広域連携サミット共同文書

連携の基本的な取組方針

私たち9市は、日常生活圏や地域経済圏が重なるなかにあつて、より広域的な視点から多くの行政課題に対応するため、近隣自治体との連携、協力を進めていくという共通認識のもと、平成16年度に広域連携サミットを開始し、以来、広域連携の事業を模索し、圏域の発展に向け議論してまいりました。

そうしたおり、令和2年に急速に蔓延した新型コロナウイルス感染症は、現在に至るまで、数度にわたり感染の波が押し寄せ、いまなお、人々の生活に対し、大きな影響を与え続けています。

同時に、確実に迫りくる少子高齢化や公共施設の老朽化の問題、さらには現下の国際情勢に伴う物価高騰や地球規模で取り組むカーボンニュートラルなど、自治体を取り巻く環境や枠組みが大きく変化しています。

そうした状況下、私たち9市はこれまで培ってきた連携を一層強化させるべく、豊かで安全・安心な市民生活の実現に向けて、共通課題を抱える自治体間で、以下の分野を中心に効果的な連携が図られるよう取組みに努めていくこととします。

1. 「つながり」の創出

地域住民の抱える課題が複雑・複合化するなかで、地域社会や人と人とのつながりを支援する施策を圏域内で相互に展開します。

2. 「まちの元気」の再生

圏域内の魅力発信と積極的なシティプロモーションを連携して行うことにより、圏域全体の活性化につなげ、まちの元気を取り戻します。

3. デジタル化の推進

行政手続きや市民相談において、デジタル化や環境整備を進め、市民の利便性と行政サービスの向上を目指します。

4. グリーントランスフォーメーション（GX）

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、多様な主体と連携し、グリーン社会の実現に向けて取り組みます。

次回開催について

上記、連携取組みは、令和4年度から5年度を重点取組期間とするため、サミットの開催については隔年開催とし、次回は令和6年度に開催します。

令和4年11月4日

清水 庄平（立川市長）

臼井 伸介（昭島市長）

小林 洋子（小平市長）

大坪 冬彦（日野市長）

井澤 邦夫（国分寺市長）

永見 理夫（国立市長）

加藤 育男（福生市長）

尾崎 保夫（東大和市長）

山崎 泰大（武蔵村山市長）